<(1)計画推進部会>

第一期・第二期支援プランにおける推進施策の比較一覧

P.36~37

推進施策1ー(1)「子どもの健康の保持と増進」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
親子保健課	① 乳幼児医療費レセプト1件当たりの県補助単価	1,303円	1,375円	1,341円	1,350円
親子保健課	② 予防接種率(麻しん・風しん混合ワクチン)(1歳)	100.1%	95.4%	97.0%	100.0%
親子保健課	予防接種率(麻しん・風し ん混合ワクチン)(5-6歳)	94.5%	96.8%	93.7%	100.0%
親子保健課	予防接種率(BCG)(1歳 未満)	103.4%	97.2%	99.7%	100.0%
親子保健課	③ 3歳6か月児 健康診査受診 率	97.4%	97.5%	96.9%	97.0%
健康支援課	援課 ④ むし歯のない3歳児の割合		87.3%	90.1%	84.0%
健康支援課	⑤ 仕上げ磨きをする親の割合 (3歳6か月児健診)	96.5%	96.7%	97.7%	100.0%

P.96~97

推進施策4-(2)「子どもの健康の保持と増進」

		(= ,						
	担当課	項目	令和4年度 中間目標	令和6年度 最終目標	関連する計画			
削除								
新規	親子保健課	1 子どもの医療費助成事業の継続	継続	継続	第二次宮崎市地方創生総合戦略			
継続	親子保健課	2-① 予防接種率(麻しん・風 しん混合ワクチン)(1歳)	97.0%	100.0%				
継続	親子保健課	2-② 予防接種率(麻しん・風 しん混合ワクチン)(5-6歳)	94.5%	96.8%				
削除								
継続	親子保健課	3-① 3歳6か月児 健康診査 受診率	97.4%	97.5%				
継続	健康支援課	3-② むし歯のない3歳児の割 合	84.6%	87.3%				
削除								
新規	保健給食課	4 思春期健康教育推進事業に おける講師派遣回数	92回	92回				

<主な変更点等>

- ・医療費助成の対象を小・中学生に拡大。推進施策の目標値にも子ども医療費助成事業の継続を設定した。
- た。 ・主要な取組において子どもが心身ともに健康で安全に過ごすために、スマートフォンやSNS の適切な利用の啓発が求められており、小中学校へメディア安全指導員の派遣を推奨することを 追加した。
- ・主要な取組「4 思春期保健対策の充実」において、推進施策の目標値を新たに設定した。

P.38~39

推進施策1-(2)「子どもの最善の利益の確保」

担当課		項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績		平成31年度 最終(目標)
子育て支援課	① 家庭児童相	談延べ対応世帯件数	9,181件	9,546件	9,641件	7,000件
子育て支援課	② 養育支援	訪問延べ件数	67件	78件	51件	80件
子育て支援課	③ 子育て短期	支援事業延べ利用日数	187日	213日	288日	353⊟

P.98~103

推進施策5-(1)「子どもの貧困対策の推進」

	推進施策5-	(1)「子どもの貧困対策の推進」			
	担当課	項目	令和4年度 中間目標	令和6年度 最終目標	関連する計画
削除					
削除					
削除					
新規	子育て支援課 社会福祉第一課	1-① 学習支援事業参加者数	165人	179人	第五次宮崎市総合計画 第四次宮崎市地域福祉計画
新規	学校教育課	1-② SSWによる対応実績のある学校の割合(小学校)	85%	95%	
新規	学校教育課	1-③ SSWによる対応実績のある学校の割合(中学校)	84%	92%	
新規	親子保健課	2-① 産婦健診受診率	90%	93%	第五次宮崎市総合計画 第四次宮崎市地域福祉計画
新規	子育て支援課	2-② 子ども支援員による支援 実績	79人	117人	
新規	子育て支援課	3 資格取得者の就業率	80%	85%	
新規	子育て支援課	4-① 子ども食堂に取り組んでいる地域数	19地域	22地域	第四次宮崎市地域福祉計画
新規	生涯学習課	4-② 家庭教育学級受講者数	197%	198%	
新規	学校教育課	4-③ 地域の行事への参加率 (小学生)	71%	71%	第五次宮崎市総合計画 第二次宮崎市教育ビジョン
新規	学校教育課	4-④ 地域の行事への参加率 (中学生)	48%	48%	第五次宮崎市総合計画 第二次宮崎市教育ビジョン
'		<u> </u>			

推進施策5-(2)「虐待などのない社会づくりに向けた取組の推進」

	+□ 1/4 元 □				
	担当課	項目	中間目標		関連する計画
新規	子育て支援課	1 要保護児童対策地域協議会 における会議数	95回	113回	
新規	子育て支援課	2 出前講座等虐待防止啓発活動	38回	57回	

<主な変更点等>

・平成30年12月に策定した「宮崎市子どもの未来応援基本方針」に基づく、子どもの貧困対策に関する推進施策を第2期プランに盛り込み、新たに多くの推進施策の目標値を設定した。 ・国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、令和4年度までに「子ども家庭総合支援拠点」の設置が求められており、第2期プランにおいても、今後の方向性として拠点の設置、専門職の配置などによる体制強化を図ることとした。

第一期・第二期支援プランにおける推進施策の比較一覧

P.40~41

推進施策1-(3)「障がい児など特別な支援が必要な子どもに対する施策の充実」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
親子保健課	① 乳幼児発達相談延べ人数 (すこやかひろば)	246人	274人	257人	290人
親子保健課	② 宮崎市総合発達支援センター	39,985人	37,781人	36,718人	49,900人
学校教育課	学校教育課 ③ スクールサポーター派遣数		61人	65人	56人

P.84~86

推進施策2-(4)「障がい児など特別な支援が必要な子どもに対する施策の充実」

	担当課	項目	令和4年度 中間目標		関連する計画
継続	親子保健課	1 乳幼児発達相談延べ人数	290人	290人	
継続	親子保健課	2 宮崎市総合発達支援セン ター利用者数(診療部)	22,000人	22,000人	
継続	学校教育課	3-① 授業スタッフ、スクール サポーター、生活・学習アシス トの配置人数	136人	136人	第五次宮崎市総合計画
新規	障がい福祉課	3-② 障がい児等療育支援延べ 支援件数	900件	900件	
新規	学校教育課	4-① 特別支援教育連絡会の開 催回数	50回	50回	
新規	障がい福祉課	4-② 宮崎市自立支援協議会 (子ども支援部会)の開催回数	12回	12回	

<主な変更点等>

・主要な取組「3 一人ひとりのニーズに対応した療育やサービス等の提供」において、外国籍の子ども等が在籍する小学校及び中学校に通訳を派遣し支援することを新たに追加した。・主要な取組「4 他機関連携による教育支援体制の整備」において、推進施策の目標値を新たに設定した。

P.42~43

推進施策 1-(4) 「安全・安心な活動場所など、子どもの健全な発達のための良質な環境整備」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
子育て支援課	② 児童館・児童センター延べ利用者数	325,497人	319,836人	293,342人	336,100人
子育て支援課	① 児童プール延べ利用者数	20,582人	18,155人	15,773人	23,700人

P.88~90

推進施策3-(1)「安全・安心な活動場所など、子どもの健全な発達のための良質な環境整備

	担当課	項目	令和4年度 中間目標	令和6年度 最終目標	関連する計画
継続	子育て支援課	1-① 児童館・児童センター延 ベ利用者数	324,000人	326,000人	第四次宮崎市地域福祉計画
新規	子育て支援課	1-② 児童館・児童センターで 実施した講座・行事等の参加者 数	6,680人	6,680人	
新規	子育て支援課	2-① 児童遊園、児童広場、ち びっ子広場の数	51か所	51か所	
継続	子育て支援課	2-② 児童プール延べ利用者数	16,151人	12,507人	
新規	学校教育課	3 教育支援教室の設置数	6か所	6か所	
新規	子育て支援課	4 子ども食堂に取り組んでい る地域数	19地域	22地域	第四次宮崎市地域福祉計画

<主な変更点等>

・主要な取組に「3 教育支援教室の充実」「4 つながり・見守りの仕組みの充実」を追加し、今後の方向性においても、様々な世代が同じ場所で触れ合い、人と人とのつながりを再認識し、地域の活動を推進する機会の充実に努めることを追加した。

P.44~45

推進施策2-(1)「妊娠・出産期からの親子の成長への切れ目のない支援」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度最終(目標)
親子保健課	① 妊婦健康診査受診率(1回目)	98.7%	99.1%	98.2%	100.0%
親子保健課	② 合計特殊出生率	1.63% (H28)	1.63% (H29)	1.65% (H30)	1.63
親子保健課	③ 10歳代の11週以前の妊娠届率	70.3%	78.3%	76.8%	90.7%
親子保健課	④ 妊娠中の妊婦の喫煙率	2.9%	2.5%	3.1%	0%
親子保健課	⑤ 妊娠中の妊婦の飲酒率	0.3%	0.4%	0.3%	0%
親子保健課	⑥ 不妊に悩む方への特定治療費助成件数	333件	386件	427件	390件
保健医療課	⑦ 人工死産率	1.68% (H27)	1.43% (H28)	1.46% (H29)	1.26%

P.94~95

推進施策4-(1)「妊娠・出産期からの親子の成長への切れ目のない支援」

	推進旭東4一	4一(1)「妊娠・山産剤からの税子の成長への切れ自のない又接」						
	担当課	項目	令和4年度 中間目標	令和6年度 最終目標	関連する計画			
削除								
削除								
削除								
削除								
削除								
削除								
削除								
新規	親子保健課	1-① 特定不妊治療費助成件数	400件	400件	第五次宮崎市総合計画 第四次宮崎市地域福祉計画			
新規	親子保健課	1-② 産婦健診受診率	90.0%	90.0%	第五次宮崎市総合計画 第四次宮崎市地域福祉計画			
新規	親子保健課	2-① 親子健康手帳交付数	3,400件	3,400件				
新規	親子保健課	2-② 母子保健指導数(延べ)	6,000人	6,000人				
新規	親子保健課	2-③ 母子保健指導数(延べ)	15,000人	15,000人				
新規	親子保健課	3 夜間急病センター開設日数	365日	365⊟	第二期宮崎市地方創生総合戦略			

<主な変更点等>

・主要な取組において「妊娠・出産の支援」から「妊娠・<u>産後</u>の支援」に修正。推進施策の目標値についても、第1期プランでは妊娠中の妊婦に関係するものが多かったが、第2期プランでは 産婦健診や母子訪問など、より産後ケアに関する事業を目標値として設定した。

第一期・第二期支援プランにおける推進施策の比較一覧

第一期 第二期

P.46~47

推進施策2一(2)「地域における子育て支援の推進」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
子育て支援課	① 地域子育て支援センター延べ相談佐数	8,927件	8,932件	7,437件	8,000件
子育て支援課	② 地域子育て支援センター処 ベ利用 者数	138,559人	140,345人	121,416人	167,640人
子育て支援課	③ ファミリー・サポート・センター延べ活動件数	3,032件	2,691件	3,434件	2,839件

P.76~78

推進施策2一(1)「地域における子育て支援の推進」

	担当課	項目		令和6年度 最終目標	関連する計画
継続	子育て支援課	1 地域子育て支援センター延 ベ相談件数	8,352件	8,078件	
新規	子育て支援課	2 地域子育て支援センター親 子講座の参加者数	46,893人	45,345人	
継続	子育て支援課	3-① 地域子育て支援センター 延べ利用者数	131,244人	126,936人	第五次宮崎市総合計画 第四次宮崎市地域福祉計画
継続	子育て支援課	3-② ファミリー・サポート・ センター延べ活動件数	3,399件	3,818件	第五次宮崎市総合計画

<主な変更点等>

- ・基本的には第一期プランの推進施策を継続。
- ・地域子育で支援センターの利用者数については、今後5年間の人口推計により未就学児人口の減少が予想されること、女性の就労による早期の教育・保育施設への入園が見込まれることか ら、利用が少しずつ減少する見込みを立てている。

P.48~49

推進施策3-(1)「ワーク・ライフ・バランスの推進」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
保育幼稚園課	② 病児・病後児保育の利用者数	3,491人	3,177人	3,420人	3,954人
生涯学習課	③ 児童クラブの利用者数	3,493人	3,642人	4,134人	4,028人
保育幼稚園課	① 延長保育の利用者数	2,317人	2,532人	2,299人	2,436人

P.80~81

推進施策2-(2)「ワーク・ライフ・バランスの推進」

	担当課	項目	令和4年度 中間目標	令和6年度 最終目標	関連する計画
削除					
削除					
新規	文化・市民活動課	1 宮崎市ワークライフバラン ス企業同盟加盟事業所数	29件	37件	第五次宮崎市総合計画
継続	保育幼稚園課	2 延長保育の利用者数	2,471人	2,345人	
新規	保育幼稚園課	3 教育・保育施設等の入所相 談窓口における保育士・子育て 支援員配置数	6人	6人	

<主な変更点等>

- ・第1期プランの主要な取組の一つであった「小学校の放課後などの居場所づくり」(児童クラブ)については、「新・放課後子ども総合プラン」に係る行動計画として第2期プランに盛り込むため、新たな推進施策3-(2)として独立。
 ・「病児・病後児保育の利用者数」については、その利用数よりも受け入れる施設の数のほうが重要であるため、第2期プランでは削除し、受け皿の確保に努めることとした。
 ・保護者の多様な就労形態に応じた保育を提供し、きめ細やかな保育サービスの充実と向上を図るためにも「延長保育の利用者数」については引き続き継続とした。
 ・育児休業からの復帰の支援のために、窓口における相談体制を確保し、安心して育児休業が取得できる環境整備に努めるため、「教育・保育施設等の入所相談な口における保育士・子育で支

- 得できる環境整備に努めるため、「教育・保育施設等の入所相談窓口における保育士・子育て支 援員配置数」を新たに設定。

P.50~51

推進施策3-(2)「ひとり親家庭の自立支援」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
子育て支援課	① 自立支援延べ相談件数	7,433件	7,580件	6,858件	6,700件
子育て支援課	② 資格取得者の就業率	88.2%	76.0%	73.3%	100.0%

P.82~83

推進施策2一(3)「ひとり親家庭の自立支援」

	担当課	項目		令和6年度 最終目標	関連する計画
継続	子育て支援課	1 自立支援延べ相談件数(就労、貸付等)	810件	830件	
新規	子育て支援課	2-① 学習支援事業参加者数	105人	115人	第五次宮崎市総合計画 第四次宮崎市地域福祉計画
新規	子育て支援課	2-② ひとり親家庭の医療費助成	継続	継続	
継続	子育て支援課	3 資格取得者の就業率	80%	85%	

<主な変更点等>

・主要な取組「2生活支援の充実」において、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援を追加。 推進施策の目標値としても「2-①学習支援事業参加者数」を新たに設定。

第一期・第二期支援プランにおける推進施策の比較一覧

第一期

P.52~53

推進施策4一(1)「教育・保育内容の質の向上」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
保育幼稚園課	① 認定こども園の設置数	51か所	58か所	66か所	45箇所
保育幼稚園課	③ 保育士などの就職説明会へ の参加者数	107人	117人	64人	150人
保育幼稚園課	② 定期指導監査の実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

P.72~73

推進施策1一(1)「教育・保育内容の質の向上」

	担当課	項目	令和4年度 中間目標	令和6年度 最終目標	関連する計画
削除					
削除					
新規	保育幼稚園課	1 再就職支援による潜在保育 士の累計確保数	100人	140人	
新規		2 保育会及び幼稚園協会研修 (市補助)の年度ごとの累計参 加人数	2,050人	2,150人	
継続	保育幼稚園課	3 定期指導監査の実施率	100%	100%	

第二期

<主な変更点等>

- ・これまでの「①認定こども園の設置数」は、第1期プラン期間において、目標の45施設を上回る、66施設を認可、認定したため、第2期プランでは目標値に設定しなかった。 ・第1期プランにおいては、人材確保に関する目標値として、就職説明会の参加者数を目標値としていたが、第2期プランにおいては、より、市の取組状況が分かる指標として、市が実施している補助を活用し、再就職した保育土数を目標値として設定した。 ・保育の質の向上に関して、市が研修費等の補助を行っている、「宮崎市保育会及び宮崎市学校学力が独園協会主機する研修の参加者数」を目標値として設加した。
- 法人立幼稚園協会主催する研修の参加者数」を目標値として追加した。

P.54~55

推進施策4-(2)「認定こども園、幼稚園、保育所と小学校との連携の推進」

担当課	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成31年度 最終(目標)
保育幼稚園課	③ 小学校との連携体制が図れた施設(%)	37.2%	64.7%	73.8%	100.0%
保育幼稚園課	④ 小学校行事等への参加等が 定着した施設数(%)	37.2%	64.7%	73.8%	100.0%
学校教育課	① スタートカリキュラムを実施する小学校数(%)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
保育幼稚園課	② アプローチカリキュラムを実施する施設数(%)(認定こども園、幼稚園、保育所)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

P.74~75

推進施策1一(2)「認定こども園、幼稚園、保育所と小学校との連携の推進」

	担当課	項目	令和4年度 中間目標	令和6年度 最終目標	関連する計画
継続	保育幼稚園課	1-① 小学校との連携体制が図れた施設(%)	100.0%	100.0%	
継続	保育幼稚園課	1-② 小学校行事等への参加等 が定着した施設数(%)	100.0%	100.0%	
継続	学校教育課	2-① スタートカリキュラムを 実施する小学校数	100.0%	100.0%	
継続	保育幼稚園課	2-② アプローチカリキュラム を実施する施設数(%)(認定 こども園、幼稚園、保育所)	100.0%	100.0%	

<主な変更点等>

・第1期宮崎市子ども・子育て支援プランの目標であったアプローチカリキュラムの全施設作成 については達成されたが、より小学校と連携し各小学校区ごとの連続した保育・教育活動の定着 を図るため継続とした。

$P.92 \sim 93$

新)推進施策3-(2) 「放課後の子どもの居場所の確保【新・放課後子ども総合プラン】」

	1017 12-12-20-11	(-)	AL HE PL. E		
	担当課	項目		令和6年度 最終目標	関連する計画
新規	生涯学習課	1-① 放課後児童クラブ数	54か所	54か所	
新規	生涯学習課	1-② 放課後子ども教室数	26か所	27か所	
新規	生涯学習課	2 放課後児童クラブと放課後 子ども教室の一体型の数	5か所	7か所	
新規	生涯学習課	3 放課後児童クラブの待機児 童数	24人	0人	第五次宮崎市総合計画 第四次宮崎市地域福祉計画

<主な変更点等> ※再掲

・第1期プランの主要な取組の一つであった「小学校の放課後などの居場所づくり」(児童クラブ)については、「新・放課後子ども総合プラン」に係る行動計画として第2期プランに盛り込 むため、新たな推進施策3-(2)として独立。